

日本経済国際共同研究センター Newsletter

2004年2月 第6号

目次 はじめに 1 コンファレンス 2 研究プロジェクト 4 ワークショップ 10 CIRJE スタッフ 12 ディスカッションペーパー 15

はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータ・史料を収集・普及させることを目的として、1998年4月に設立されました。当センターは東京大学大学院経済学研究科に付属しており、CIRJEスタッフに加えて、研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究として、例えばネットワーク産業における政府の役割、東アジアの危機、料金規制産業における利益情報と株価、アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性、リスク管理における集権化と分権化の経済分析、電子社会とマーケティング戦略・リサーチ、財政制度の国際比較研究、ネットワーク産業における取引法の経済分析、生産組織の歴史的研究、保険と金融の統計理論、等に関するプロジェクトが組まれています。これらの研究プロジェクトでは関係者が直接にセンターに申請する助成金の他、様々な団体から研究助成金を受けておりますが、加えて、幸いにも東京電力株式会社及び小島鎌次郎氏(小島プレス会長)からのご寄附をいただいております。

この内、東京電力株式会社からのご寄附により(1)「ネットワーク産業における政府の役割」(2)「ネットワーク産業における取引法の経済分析」の研究プロジェクトを推進しています。また、昨年度からスタートしました「日本経済・産業研究(小島鎌次郎)」寄附研究部門では、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点を置いています。特に昨年度から「明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレート・ガバナンスの研究」などに関するプロジェクトを、本学の和田一夫教授が小早

川洋一、鈴木恒夫両客員教授と共同で推進していますが、さらに「戦時・戦後の日本企業」(武田晴人教授)及び「企業行動のパネル分析:日仏比較共同研究」(西村清彦教授)という二つの研究プロジェクトも実施いたしました。

当センターにおける日常的な研究活動としましては、日本語と外国語で書かれたディスカッション・ペーパー・シリーズを発行していることやワークショップを開催していることを挙げる事が出来ます。当センターの援助により経済学研究科関係者は毎週、数多くのワークショップ(マイクロ・ワークショップ、マクロ・ワークショップ、現代企業ワークショップ、応用統計ワークショップ、都市経済ワークショップ、政治経済学ワークショップ、経済史研究会、アジア自動車産業研究会)を開催しています。ワークショップでの発表者は内外で活発に研究活動を行っている研究者ばかりですが、ワークショップの日時・内容やディスカッション・ペーパーの概要については随時ホームページ等を利用して最新の研究情報として広く公開しています。

さらに当センターは本年度の国際会議として、(1)「第2回三ヶ国研究会議」、(2)「NBER/CIRJE/EIJS/CEPR日本経済国際コンファレンス」、(3)「第5回CIRJE-TCERマクロコンファレンス」、(4)「TRIO 2003 コンファレンス」、(5)「ニューヨーク大学ビジネス・スクール/CIRJE日米国際シンポジウム」を主催、共催いたしました。又、当センターでは韓国ソウル大学経済研究所と提携し、相互交流を進める計画があり、既に2004年2月にソウル大学にて「アジアにおける経済政策の課題」についてコンファレンス開催の予定となっております。

さて、当センターの林文夫教授は研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研究)を推進しております。これは4つの主導的な大学に拠点を置く7つのサブ・プロジェクトで構成されますが、うち、全サブ・プロジェクトを統括する総括班と4つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教官が率いております。この研究プロジェクトは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集、加工して当センターの研究活動に貢献するとともに、当センターと共同で国際会議を開催しております。また、本年度より経済学研究科における2つの研究プロジェクト「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」と「ものづくり経営研究センター」が文部科学省COEに指定されスタートいたしました。当センターでは今後出来る限りプロジェクトの推進に協力していく所存です。

その他、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、幅広い研究領域の中から、Jonathan Morduch, Sharon Novak, Harry Kitsikopoulos, Robert Dekle, Haider Khan, Douglas Joines, 清滝信宏, 青木正直(敬称略)をはじめ多数の優れた研究者の訪問をうけました。



左から Thomas Cooley 教授・佐藤隆三教授(ニューヨーク大学)、国友センター長

CIRJE Conferences

日米国際シンポジウム

—日本経済の景気回復は本格的か?—

ニューヨーク大学スターン・ビジネス・スクール日米経営経済研究センター
東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター (CIRJE) 共催

2003年11月14日

フォーシーズンズホテル・アンフィシアター

オーガナイザー: R. Anton Braun, 岩井克人, 国友直人, Rama V. Ramachandran, 佐藤隆三

協力: 全日本空輸株式会社

「日米国際シンポジウム—日本経済の景気回復は本格的か?—」は、ニューヨーク大学スターン・ビジネス・スクール日米経営経済研究センターと当センター (CIRJE) が主催し、2003年11月14日にフォーシーズンズホテル・アンフィシアターにおいて、100人を超える参加者で盛況のなか開催された。

今回のように、太平洋を越える貿易のパートナーである両国がいかにして過去の停滞から回復するかについて、ニューヨークと東京という都市の主要な二大学

が共同で検討することはまさに時宜を得たものであり、有益なシンポジウムとなった。

PROGRAM

基調講演:

座長: 八田達夫 (東京大学/CIRJE)
Thomas F. Cooley (ニューヨーク大学スターン・ビジネススクール学長)

「日米における景気回復」

吉川洋 (東京大学)

「構造改革と日本経済」

佐藤隆三 (ニューヨーク大学/東京大学)

「日米のマクロ経済政策の相違点」

パネルディスカッション:

「日本経済の景気回復の強さと問題点」
モデレーター: R. Anton Braun (東京大学/CIRJE)

パネリスト: Thomas F. Cooley (ニューヨーク大学)、八田達夫 (東京大学/CIRJE)、林文夫 (東京大学/CIRJE)、佐藤隆三 (ニューヨーク大学/東京大学)、吉川洋 (東京大学)



佐藤隆三教授 (ニューヨーク大学教授/東京大学客員教授)



ウェルカムパーティーにて: Cooley スターンスクール学長、佐藤教授、国友センター長、岩井教授 (前経済学研究科長)



佐藤隆三教授による基調講演



パネルディスカッションにて



ウェルカムパーティー参加者



フォーシーズンズホテル・アンフィシアター

第2回三ヶ国研究会議

Three Country Conference

2003年2月14日

東京大学経済学研究科大会議室

オーガナイザー：堀内昭義

第2回三ヶ国研究会議 (Three-Country Conference) は、「安定的、かつ効率的な金融システムを求めて」というテーマの下で、2003年2月14日に東京大学経済学研究棟で開催された。この会議は2000年にソウル国立大学経営学部の主催で開催されたのに次いで2回目の研究会議であり、韓国、および中国から合計6名の研究者が招聘された。本研究科の中兼和津次、澤田康幸、堀内昭義、呂寅満の4名をはじめ、日本からも多数の専門家が参加し、活発な議論が展開された。会議で報告された論文タイトルと報告者の氏名、及び主要な参加者は下記の通りである。

報告論文

Baekin Cha, In June Kim, "Reform, Sustainable Growth, and Vulnerability to a Crisis in Korea"

花崎正晴, 堀内昭義, "Can the Financial Restraint Hypothesis Explain the Postwar Experience of Japan's Financial System?"

Chi-Wa Yuen, "Exchange Rates and Macroeconomic Stability in China"

海外からの参加者

Baekin Cha (Korea Institute of Finance)

In June Kim (Seoul National University)

Sang Kee Min (Seoul National University), Xinzhong Xu (Peking University), Chi-Wa Yuen (Hong Kong University), Li-An Zhou (Peking University)

日本からの主な参加者

森和之 (日本経済研究所)、花崎正晴 (一橋大学)、原田喜美枝 (大東文化大学)、林伴子 (国際協力銀行)、広瀬純夫 (国際協力銀行)、堀内昭義 (東京大学)、舛山誠

一 (野村総合研究所)、中兼和津次 (東京大学)、澤田康幸 (東京大学)、首藤恵 (中央大学)、呂寅満 (東京大学)

NBER/CIRJE/EIJS/CEPR

日本経済国際コンファレンス

文部科学省特定領域科学研究による共催

2003年9月19日 - 20日

アジア開発銀行研究所 (霞ヶ関ビル)

オーガナイザー：Magnus Blomström,

Jennifer Corbett, 林文夫, Anil Kashyap

第5回日本経済国際コンファレンス (Japan Project Meeting) は2003年9月19-20日に、霞ヶ関ビルのアジア開発銀行研究所で行われた。これは、当センターが全米経済研究所 (NBER)、スウェーデンの欧州日本経済研究所 (EIJS)、イギリスの経済政策研究センター (CEPR) と共催で毎年開催している国際コンファレンスで、今年度も内外から90人以上の学者、民間エコノミスト、ジャーナリスト、政策担当者が参加し、今までで最も大規模な会議となった。2日間にわたって8本の論文が発表され、例年どおり活発な議論が交わされた。発表された論文の多くは、日銀の金融政策や、民間銀行による非効率な企業の温存に関する研究であった。

第5回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス

2003年9月27日

学士会館本郷分館

オーガナイザー：有賀健, チャールズ・ホリオカ, 林文夫

今年度のマクロ経済学コンファレンスは東京で開催された。応募論文の中から

選ばれた6本の実証研究が発表された。これらの論文で扱われたトピックは、金融仲介とマクロ経済、高齢化と貯蓄率、賃金の下方硬直性と失業率、家計内の所得分配、ミクロデータからみた企業金融であった。今年も、大学・日銀から30人を越える参加者があり、活発な議論がなされた。

TRIO2003 コンファレンス

2003年12月8日 - 9日

アーク森ビル

オーガナイザー：福田慎一、星岳雄、長岡貞男

本年度のTRIO (12月8日 - 9日、アーク森ビル36Fで開催) は年金の問題を取り上げた。年金の問題は、日本、欧州そして米国において中長期的に最も重要な経済社会政策の問題の一つである。各地域は人口構成、貯蓄行動そして経済展望において異なった状況にあるが、既存の退職年金制度の大幅な変化が不可避である点では共通である。しかしながら、どのような制度設計をすべきであるかについて経済学者の間でも大きな意見の差があり、市民には現在の給付水準を下げることを甘受する姿勢が乏しい。加えて年金改革は資本市場に大きな影響を与える：新製品を提供する機会の拡大と、資産構成の変更をもたらすと同時に、どのような規制を行うべきかという新たな政策課題ももたらす。このような問題を総合的に分析することを目的に、米国、欧州及び日本から7本の研究論文が提出され、討議を行った。

CIRJE Conference

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf_j.html

Research Projects

「経済制度の実証分析 と設計」プロジェクト 文部科学省特定領域研究

当センター所属の林文夫を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された（文部科学省科学研究費特定領域研究）。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年10月から6年間の予定で研究が行われている。

この研究プロジェクトは当初6つのサブ・プロジェクト（班）から構成され、班のリーダーは、チャールズ・ホリオカ（大阪大学）、有賀健（京都大学）、石川城太（一橋大学）、福田慎一、奥野（藤原）正寛、林文夫（以上、東京大学）であった。これらの班の研究活動は、各班のリーダーからなる親グループによって統括されている。当センターでは東京大学教官によって率えられる研究班の支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営している。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

当初約3年間で、データの収集、データベースの作成、計量分析手法の開発、国内・国際コンファレンスの主催・共催など、一定の成果が出たが、6つの研究班の間の連携がとれていないという、文部科学省の審査部会による指摘にもとづき、今年度からプロジェクトの目標の明確化と研究チームの再編成を行った。この再構成には、二つ要素がある。まず、プロジェクトの目標を明確化し、次の2つとした。

1. どうしてGNP成長率が90年代に低下したのか。
2. 経済成長を回復するためにはどのような諸制度を整備すればよいのか。

この目標を達成するため、次のような3つの具体的な研究段階が設定された。

A) 90年代に、TFP（全要素生産性）、資本投入、労働投入にどのような変化が起きたのかを、マクロレベル、産業別、ミクロレベルで検証。

B) 起きたとすれば、日本経済を取り巻くどのような内外の環境の変化によるものなのかを分析。

C) 新しい環境に適応できる制度の設計。

プロジェクト再構成の二つ目の要素は、研究班の再編成である。今までの林班、藤原班を3つの班（新林班、新藤原班、岡崎班（班長は東大の岡崎哲二））に編成しなおした。したがってプロジェクトは、総括班のほかに7つの班（石川班、福田班、有賀班、ホリオカ班、林班、藤原班、岡崎班）から成る。今年度はこの6年プロジェクトの4年目で、残された2年半では、A, B, Cの3段階を終えることを目標としている。

金融財政政策の評価と 将来の望ましい枠組み

<プロジェクトメンバー>

林 文夫（東京大学大学院経済学研究科／CIRJE、プロジェクト代表者）

井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科）
トニー・ブラウン（R. Anton Braun）

（東京大学大学院経済学研究科／CIRJE）
塩路悦朗（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）

宮川 努（学習院大学経済学部）

文部科学省の科学研究費補助金の助成を受けて、「経済制度の実証分析と設計」プロジェクトは、林文夫を研究代表者として平成12年度（2000年）に発足している。このプロジェクトの全体の構成については前項を参照していただきたい。当サブ・プロジェクト（班）は、戦後日本の財政金融政策の評価と望ましい政策の設計を行うことを目的としており、林文夫（東京大学）のほか、井堀利宏（東京大学）、トニー・ブラウン（東京大学）、塩路悦朗

（横浜国立大学）が研究分担者として参加していた。今年度からは、井堀は同じプロジェクト内の異なる班（東京大学の藤原正寛が班長をつとめ、財政政策の政治経済学的側面が研究対象）に移動し、そのかわり学習院大学の宮川努が新しいメンバーとなった。

この班の主要な研究目的は、TFP（全要素生産性、経済あるいは当該産業の効率性の指標）の計測とTFPの変動の決定要因の識別である。昨年度は、林が、アリゾナ州立大学のプレスコット（Edward C. Prescott）教授との共同研究で、日本のTFPは90年代に低下し、それが90年代の資本の収益率の低下やGNP成長率の低下を引き起こしたことを示した。宮川は、この班に加わって以来、日本の各産業のTFPを計測し、産業によってTFPが異なる原因を探っている。ブラウンと塩路は、去年につづいて、金融政策の効果に関する、構造VARモデルとよばれる手法に基づく分析により、金融政策と資産価格の分析を行っている。ブラウンはまた、人口の高齢化が資本の収益率は貯蓄率に及ぼす影響を分析できるようなマクロモデルを構築中である。いまのところの彼の結論は、資本の収益率の低下は、高齢化がTFPの低下とともに重要な要因だということである。林はプレスコットと共同で、90年代に適用したのと同じ手法を戦前の日本に当てはめる研究をしている。

政治の経済分析

<プロジェクトメンバー>

奥野（藤原）正寛（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）

井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科）
土井丈朗（財務省財務総合研究所／慶応義塾大学経済学部）

当プロジェクトでは、1990年代に日本の経済成長を阻害していた経済政策（主に財政政策や規制改革）とその決定過程

について分析を進めている。

まず財政政策についてはいくつかの対立する議論がある。一つは、1990年代の財政政策の効果は非常に大きく、もし財政拡大がなければ景気後退は更に深刻であったとする。反対に、財政政策はマクロ経済的活動を押し上げるほどの拡張効果はなく、公債発行を伴った財政支出が財政状況を悪化させたという説もある。異なった政策的含意をもつこれらの対立は、主にマクロ経済分析のフレームワークの異なった理解から生まれる。

これらの理論的な対立にもかかわらず、1990年代の財政政策の有効性についての統計的評価はまだ十全には行われていない。井堀は、時系列データをVARモデルを用いて分析した結果、1990年代の財政政策はGDPに限定的な効果しかもたらさなかったこと、減税等の課税政策の効果は政府支出の変更よりも強くないことを示した。さらに、財政政策の効果は日本のマクロ経済の回復に極めて限界的な効果しか持たなかったことも示した。

一方、政府は1997年に始まった経済不振に対処するため国債を大量発行した。1997-8年の日本経済のキャッシュフローの分析から、国債利回りが上がらなかったのは、主に民間金融機関の資金が主に民間企業ではなく国債に流れたためであることがわかる。しかし、経済の持続可能性を考えるならば、民間金融機関の資金を主に民間企業の設備投資に回す必要がある。そのためには、国債発行をやがて大幅に減らし、公的部門が債務依存から脱却することが重要である。

公的部門の債務依存に関しては、地方自治体の債務負担も国と同様無視できない。特に、日本の地方財政制度は中央集権的で、自治体は地方債発行に関して総務省の許可を得る必要がある。したがって、自治体の債務増大は、国の関与も一因と考えられる。また、自治体への地方交付税の配分を増やすために、国が特別会計で国債とは別に借入れを増やしたことも無視できない。

目下、地方分権に向けた「三位一体の改革」が議論される中で、土居は、この債務依存から脱却するために国と地方の

財政制度をどのように改めるべきかを分析した。その分析から、(1) 自治体への「税源移譲」よりも自治体の課税自主権の拡充が重要であること、(2) 地方交付税は自治体の収支差額を補填する制度で、歳出削減や税収増強のインセンティブを阻害しているから、差額補填方式による補助金分配を改めるべきこと、(3) 地方債が、国の許可で税収が乏しい自治体でも節度なく発行できるようになっているから、市場の規律付けをより働かせるよう制度設計すべきこと、などの結果を得た。

今後は、そのような状態を改革するためにどのような政治制度改革が望ましいかについて、分析を整合的に進めていくこととしている。その端緒として、政府の役割を根源的に考える必要がある。藤原は、経済の電子化への政府の関わり方を題材に、経済政策としての「政府によるコーディネーション」のあり方を検討した。電子化は、政府の一つ伝統的役割だった、アクティブな市場介入の社会的有効性を低下させると考えられる。これに代わり、今後は(1) 民主主義的な社会的意思決定過程をサポートするための情報提供機能、(2) 個別民間経済主体が分権的に多数の実験を試みられる環境を整えること、などが新たな役割として重要であるとの結論を得た。

国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

<プロジェクトメンバー>

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）
小川英治（一橋大学大学院商学研究科）
高木信二（大阪大学大学院経済学研究科、現在IMF 出向中）

<目的>

本研究では、海外の研究者と積極的に

交流をはかることを通じて国際金融の諸問題を理論的・実証的に分析し、危機の再発を防止するのに役立つ国際金融制度の設計を行うことを目標としている。アジア通貨危機に代表されるように、90年代以降、国際金融市場においてしばしば深刻な危機が発生した。このため、危機の再発を防ぐための新しい国際金融システムの制度設計は急務である。本研究では、その中でも為替制度と資本移動規制の問題に特に焦点を当てて、それをワシントン・コンセンサスではなく、東アジア諸国の視点から分析を行っている。研究の担当は、為替制度の分析が福田と小川、資本移動の問題が福田と高木とするが、研究自体は共同研究の形で実施している。また、国内の専門家に研究協力を要請すると同時に、これまでと同様に、本研究の主要な海外の研究協力者である松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、K. Wong（ワシントン大学教授）らと密接に連絡を取りながら、研究を推進している。

危機後の東アジア諸国は、香港や中国のように米ドルに対してペッグを行っている国が存在する一方、韓国、タイ、インドネシアは管理された変動相場制を採用している。また、シンガポールは、危機以前と同様にカレンシー・バスケット制を採用している。本研究では、これら東アジア諸国の現状を鑑み、それにフィットする制度は何かを模索する。特に、東アジア通貨圏の可能性や円の国際化の問題についても分析する。

これまでの内外の研究では、危機の再発を防ぐために、固定相場制がよいのか変動相場制がよいのか、あるいは、資本移動を規制すべきか否かに関して、一致した見解が得られていない。特に、東アジア地域は、域内の相互依存が少なくないものの、米経済への依存度も大きい地域である。本研究では、このような地域でどのような国際金融制度の構築が望ましいかを検討する。

A. 国際コンファレンスの開催

「アジアの通貨危機V:新しいチャレンジと可能性」(Asian Crisis V: New Challenges and Opportunities for the Post-Crisis Asia)

日時: 2003年12月9日-10日

場所: 韓国 Kangwon 国立大学

概要: Kangwon 国立大学およびワシントン大学との共催で、内外からの経済学者を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題について経済学の観点から活発な議論が展開された。

B. 国内コンファレンスの開催

(1) 旧逗子コンファレンスの開催

日時: 2003年3月15日-16日

場所: 鹿児島県市町村自治会館

概要: 東アジアを中心とした通貨制度、国際資本移動に関する最近の研究成果が報告された。

(2) 財政・金融政策研究委員会「金融班」夏期コンファレンス

日時: 2003年8月4日-6日

場所: 湯の川プリンスホテル渚亭

概要: 金融、国際金融、マクロ経済学に関する最近の研究成果が報告された。

<活動報告>

本プロジェクトの正式メンバーは3名と少ないが、内外の研究者との研究協力体制はうまく機能しており、当初の予定通り、順調に研究成果があがっている。特に、松山公紀(ノースウェスタン大学教授)、星岳雄(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、K. Wong(ワシントン大学教授)ら海外の研究協力者と協力体制は非常にうまくいっており、共同研究は着実に成果を上げている。実際、それらの成果を公表する場として「アジア危機」をそれぞれテーマとした国際コンファレンスを海外の研究協力者と共同で開催し、大きな反響を呼んだ。また、国内の研究協力者とも国際金融をテーマとした2つの国内コンファレンスを開催し、

本研究成果を国内研究者にも大きくアピールすることができた。

なお、本プロジェクトでは、研究成果をより広く公開していく目的から、総括班とは別に独自のホームページを開設した。ホームページでは、これまで行ったコンファレンスのプログラムや今後予定しているコンファレンスの情報などをすべて <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~fukuda/> にアクセスすることによってわかるように工夫されている。ホームページは随時更新されており、これによって本研究プロジェクトの進行状況が外部の研究者にもわかるようになっている。

本研究の最初の2年間における大きなテーマは、データの基盤整備であった。これまで行った主な作業は、関連したデータ・ベース(FISの企業財務データおよびOECDのマクロ・データなど)を購入したり、各国政府・中央銀行のHPからマクロ・データベースをダウンロードしたりすることによって、プロジェクトの目的に合ったデータを整理・加工すると同時に、アルバイトによって関連したデータを入力することであった。その結果として、データの整備は、東アジア諸国に関してはかなり進んだ。今後は、残りのデータの整備を続けると同時に、整備が完了したデータをもとに、実証分析を盛んに行っていくことになる。

金融制度の実証分析

<プロジェクトメンバー>

岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)

この班のプロジェクトは平成12-14年度における藤原班の一部を継承し、金融制度の視点から日本経済におけるTFP上昇率の低下とその回復のための制度設計について研究している。

金融制度の問題点が日本経済の長期停滞の主要な原因の一つであることについては幅広い意見の一致がある。この問題について、岡崎は戦前期から現在までの銀行退出と銀行の経営パフォーマンスに関するデータを整備し、金融規制のレジームが銀行退出ないし銀行淘汰に与える影響を分析した。これによって戦前期の競争的レジームの下で機能していた非効率な銀行を淘汰するメカニズムが、戦後のいわゆる護送船団行政の下で失われたことが明らかになった。岡崎はこれをふまえて、経済制度の進化に関する一般的な分析枠組みを構築した。制度進化における淘汰と模倣の役割を定量的に分析し、制度進化の背景にあるメカニズムを明らかにしようとしたものである。岡崎はこの枠組みを、高度経済成長期から今日に至る日本における金融制度の進化に応用した。また、岡崎は並行してTFP上昇率の推移に関するミクロ的な分析に取り組んでいる。

一方、柳川は金融システムにおける「流動性」概念に注目して理論的・実証的分析を行ってきた。「流動性」概念は、金融市場関係者の間では注目されてきたが、経済理論的には必ずしも十分に議論されてこなかった。また金融制度が「流動性」にどのように影響を与えるかも十分に検討されていない。そこで、最近の理論的研究を踏まえて、流動性概念を整理するとともに、制度が「流動性」への影響を通じて金融市場やマクロ経済へ与える影響を理論的・実証的に分析検討した。その結果、今までは十分に明らかにされてこなかった、流動性がマクロ経済変動に対して与える影響や、金融制度の影響が明らかになった。その成果は、『流動性の経済学—金融市場への新たな視点—』東洋経済新報社、2002年(齋藤誠と編著)として出版された。

また、柳川は、不良債権処理、企業再生問題に焦点をあてて、過剰債務を抱えた企業や法的整理を行った企業に対して、金融機関がどのように関わってきたのか、今後どのように関わっていくべきなのかについて分析してきた。また、それに基づいて、不良債権処理を促進するとともに

に適切な事業再生を促すような諸制度の整備をどのように行うべきかについて研究を行っている。具体的には、事業再生を行ったあるいは行いつつある企業に対して、ヒアリング調査を行い、企業業績が低迷して過剰債務を抱えていく過程で、銀行を中心とした金融仲介機関がどのような情報を得ていたのか、それに基づいてどのような行動をとってきたのかについて検討している。

東京電力・小島基金の 支援によるCIRJE研究 プロジェクト

ネットワーク産業における 政府の役割

<プロジェクトメンバー>

三輪芳朗 (東京大学大学院経済学研究科/
CIRJE、プロジェクト代表者)

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科)

大日方隆 (東京大学大学院経済学研究科)

金本良嗣 (東京大学大学院経済学研究科)

八田達夫 (東京大学空間情報科学研究
センター / CIRJE)

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科)

和田一夫 (東京大学大学院経済学研究科)

崔 允禎 (Yun Jeong Choi) (東京大学大学
院経済学研究科)

城所幸弘 (東京大学空間情報科学研究
センター)

松村敏弘 (東京大学社会科学研究所)

このプロジェクトの目的は、電力、ガス、電気通信、交通産業等のネットワーク型産業における政府の役割に関する経済学的分析を行うことである。これまでの研究の主たる焦点は、競争が導入され、規制構造に抜本的な変化が起きつつあるエネルギー産業であったが、本年度は、新たな展開が起きつつある電気通信産業にも研究対象を拡大している。

エネルギー産業については、平成17年度に予定されている自由化範囲の拡大に向けて、日本の電力ネットワークの技術的特性を主たるテーマとして、電力会社の専門家から4回にわたるヒヤリング及び討議を行った。電気通信産業については、競争情報の分析・評価に関する取り組み状況を中心として、行政担当者から2回にわたるヒヤリング及び討議を行った。また、交通ネットワーク分野に関しても研究を行っている。

メンバーの多くは政府の審議会の委員・専門委員として現実の政策形成に参画している。特に、平成17年度に向けての電力自由化の詳細設計に関しては、大日方、金本、八田、松村、柳川の5名が、電気事業分科会及びその傘下のWGに参加しており、このプロジェクトの研究成果を活用している。

ネットワーク産業における 取引法の経済分析

<プロジェクトメンバー>

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科、
プロジェクト代表者)

三輪芳朗 (東京大学大学院経済学研究科
/ CIRJE)

金本良嗣 (東京大学大学院経済学研究科)

松村敏弘 (東京大学社会科学研究所)

<研究課題>

昨年度に引き続き、主にネットワーク型産業における取引に関連する法的問題を研究している。情報技術の発展はネットワーク産業における取引の性質を劇的に変化させている。電子商取引の急速な成長によって、多くの取引は今やインターネット上で行われるようになっていくが、それによってプライバシー保護ないし個人的人権に関連する重要な法的問題を引き起こす可能性もある。また、不可欠設備の問題等も、今後検討していくべき重要な課題である。ただし、そのような問題を考える際にどのような基準で取引を法的に規制していくべきか未知数な部分が多い。そもそも取引に関する法規制はどのようなものが必要なのか、経済学的に十分な検討が行われているとは言いがたい。そこで、この研究プロジェクトでは、このような問題意識の下、日本の法体系、特に日本の取引法と契約法に関する理論的評価を行っている。

CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

現在 CIRJE ホームページでは以下のような情報が入手可能です。

What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンスの開催予定、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です (2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました)

■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員教官リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

＜プロジェクトの計画＞

毎月研究セミナーが開催され、賠償ルールや情報提供義務の問題など重要なテーマについて議論を行っている。本年度は出版を目的とした原稿執筆および討論を重点において活動を行ってきた。原稿はかなり完成に近づいており、出来るだけ早い成果出版を目指す予定である。当研究セミナーの特徴は、多数の著名な法律学者が参画している点である。完成論文のほとんどは、経済学者と法理論家の共同研究となる。

＜プロジェクト参加者＞

藤井真理子（東京大学先端科学技術研究センター）
藤田友敬（東京大学大学院法学政治学研究科）
畠中薫里（政策研究大学院大学）
井上健一（武蔵大学経済学部）
加賀見一彰（明海大学経済学部）
神谷高保（法政大学法学部）
神田秀樹（東京大学大学院法学政治学研究科）
小塚荘一郎（上智大学法学部）
倉澤資成（横浜国立大学経済学部）
森田 修（東京大学大学院法学政治学研究科）
太田 亘（名古屋大学経済学部）
瀬下博之（専修大学商学部）
曾野裕夫（九州大学大学院法学研究院）
田中 亘（成蹊大学法学部）

戦時・戦後の日本企業

＜プロジェクトメンバー＞

武田晴人（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）
呂 寅萬（東京大学大学院経済学研究科）
池元有一（東京大学社会科学研究所）
渡辺純子（電気通信大学）
金 容度（法政大学経営学部）

この研究プロジェクトは、最近発掘された戦時戦後の企業状態に関する資料群

を基礎として、この時期の企業の実証的な分析を目的としている。その資料群とは、1945年10月に日本の工鉱業会社約2,300社がGHQに提出した報告書と、証券処理協議会に提出された企業実態や再建計画に係わる資料である。研究会ではこれらの資料の整理を進めつつ、産業ごとの代表的な企業を取り上げて、大学院からも数名の参加を得て、ほぼ月に1回の定例の研究会を開催して資料的な検討を重ねている。また、資料整理も、随時進められ、工鉱業会社報告は目録の撮影と、マイクロ化が完了した。証券処理協議会については、協議会の活動内容を示す資料群については第一次の整理が終わり、順次マイクロ化を進める予定となっている。協議会資料のうち、企業別資料については、第一次整理で作成した目録に従って、企業別の詳細な目録を作成中で、10月末現在、ほぼその3分の1が完了している。今後、これらの資料に基づいて、いくつかの産業を取り上げて、具体的な分析を進めたい。

企業行動のパネル分析： 日仏比較共同研究

＜プロジェクトメンバー＞

西村清彦（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）
中島隆信（慶應義塾大学商学部）
清田耕造（横浜国立大学経営学部）
Jean-Luc Gaffard（CNRS-IDEFI/ニース大学）
Flora Bellone（CNRS-IDEFI/コルシカ大学）
Michel Quéré（CNRS-IDEFI）
Patrick Musso（CNRS-IDEFI）

本研究は、詳細な企業レベルデータを用いて、日本とフランスの企業の全要素生産性をマクロ的に且つ産業別に比較しようとする、はじめての日仏共同研究である。特に、データを比較的取りやすい上場されている大企業にとどまらず、従来データを取るのが困難であった中小企

業にまでわたって広範にデータ収集し、日仏間の整合性をはかりながら共通のデータベース化を行うという特徴がある。

日本においては1991年から1998年にわたる企業活動基本調査の個票データを用い、フランスにおいてはINSEEの協力の下に、主として1990年以降のフランス版Census of Manufacturesの個表データを用いる。この個表データを用いて、まず日本そしてフランスにおける企業の参入・退出についての分析を行っている。

日本における成果は、Nishimura, Kiyohiko G., Takanobu Nakajima, and Kozo Kiyota, “Does Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions? — Examination of the Japanese Economy in the 1990s —”, CIRJE Discussion Paper F-222, Center for International Research on the Japanese Economy, Faculty of Economics, University of Tokyo, May 2003 に記載され、フランスにおける成果はFlora Bellone, Flora, Patrick Musso, and Michel Quéré, “Analysing the Pre-Exit Performance of French Manufacturing Firms over the Last Decade”, mimeo., Institut de Droit et d’Economie de la Firme et de l’Industrie, August 2003 にまとめられている。

ここでは、日本において1990年代後半の金融危機の時期に、全要素生産性の高い企業が市場から退出し、全要素生産性の低い企業が市場に残留するという病的な状況が現出していたことが明らかにされた。こうした病的な現象は、フランスにおいては観察されない。

このようにすでに大きな成果を出しているプロジェクトであるが、更に日仏間の比較分析に正面から取り組む予定である。またさらに、産業内での技術スピロオーバー、それによる企業生産性のconvergence等の分析等を新たに始めており、技術伝播についても日仏比較を行う準備を進めている。

CIRJE 研究 プロジェクト一覧

1. 国際比較研究部門

1-1. 日本経済国際比較研究分野

ネットワーク産業における政府の役割
(三輪芳朗)
日本経済国際コンファレンス (林 文夫)
シエナ共同研究 (吉川 洋)
マクロ経済学の数学的基礎 (吉川 洋)
日本のマクロ経済研究会 (林 文夫)
TRIO2003 (福田慎一)
東アジアの危機 (福田慎一)
料金規制産業における利益情報と株価
(大日方 隆)

アジアにおける人口・食糧・環境の持続
可能性 (石見 徹)
リスク管理における集権化と分権化の経
済分析 (井堀利宏)

1-2. 日本企業国際比較研究分野

電子社会とマーケティング戦略・リサー
チ (片平秀貴)
企業行動のパネル分析：日仏比較共同研
究 (西村清彦)

1-3. 制度・歴史国際比較研究分野

法の経済学 (三輪芳朗)
財政制度の国際比較研究 (神野直彦)
ネットワーク産業における取引法の経済
分析 (柳川範之)
生産組織の歴史的研究 (岡崎哲二)

2. 情報資料研究部門

2-1. 日本経済情報資料研究分野

戦時・戦後の日本企業 (武田晴人)
南山城研究会 (谷本雅之)

2-2. 情報解析共同分野

保険と金融の統計理論 (国友直人)

文部科学省 21世紀 COE プログラム

本年度の21世紀COEの社会科学分野において、東京大学経済学研究科は、吉川洋教授をリーダーとする「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」と藤本隆宏教授をリーダーとする「ものづくり経営研究センター」との二つのプログラムを申請し、両者とも見事に採用に至った。それぞれ2007年までの4年半にわたる研究教育プログラムである。このうち藤本プロジェクトは、本郷三丁目にオフィスを構え、日本のものづくりに関する独自の研究教育活動を始めている。一方、吉川プロジェクトのほうは、経済学研究科の既存の研究教育の蓄積を十分に活用し、CIRJEと緊密な連携のもとに、国

際的な研究教育交流の活性化を図る計画である。現在日本でも世界でも、グローバル化における市場経済と国家・様々な社会制度や行動規範との相克を分析し、あるいは旧来の日本型経済社会システムに替わる新たなシステムの構築を目指すために、市場経済と非市場機構との連関メカニズムを読み解くことは、理論的にも政策的にも、重要かつ緊急を要する課題である。吉川プロジェクトは、マイクロ部門（リーダー：神取道宏教授）、マクロ部門（リーダー：福田慎一教授）、歴史部門（リーダー：岡崎哲二教授）、統計部門（リーダー：国友直人教授）の4部門を柱として、市場経済と非市場機構の連関に関する総合的な研究プログ

ラムを組織し、21世紀に求められる新たな社会科学の創造を目指す研究と教育の世界的な拠点となることを目的としている。それによって、すでに世界水準の研究教育機関として認知されている本研究科を、世界をリードし続ける独創的な研究を発信する場とし、日本にいながら世界のフロンティアの研究を直接吸収できる教育環境を整えることになる。その中心となるCIRJEは、これからますます忙しくなるはずである。

Workshops

◆各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。
(<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>)

マイクロワークショップ

このワークショップではミクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週火曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教官や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

2003年度の報告者

神谷和也(東京大学)、水野敬三(関西学院大学)、胥鵬(法政大学)、鈴木豊(法政大学)、In Ho Lee(ソウル国立大学)、Serguey Braguinsky(ニューヨーク州立大学バッファロー校)、太田亘(名古屋大学)、Sougata Poddar(シンガポール国立大学)、大橋弘(東京大学)、中島大輔(プリンストン大学大学院)、高橋悟(ハーバード大学大学院)、Yakov Ben-Haim(イスラエル・テクニオン工科大学)、Sharon Novak(ノースウェスタン大学/CIRJE)、大湾秀雄(ワシントン大学セントルイス校)、垣田直樹(富山大学)、青木玲子(オークランド大学/一橋大学)、伊藤秀史(一橋大学)、Chongwoo Choe(オーストラリア経営学大学院(AGSM))、小西秀樹(学習院大学)、松島斉(東京大学)、花蘭誠(京都大学)、浅古泰史(一橋大学大学院)、Quan Wen(ヴァンダービルト大学)、川越敏司(はこだて未来大学)、宇井貴志(横浜国立大学)、内藤久裕(大阪大学)、石川城太(一橋大学)、土居丈朗(慶應義塾大学)、瀧澤弘和(RIETI)、石黒真吾(大阪大学)

マクロワークショップ

このワークショップは、日本における最先端の研究フォーラムである。この1年間、マクロ経済学、金融、開発、財政、産業組織、および労働経済学など、広範なトピックに関する40を超えるセミナーを開催し、東京大学の教官や大学院生、他の機関の研究者を広く招聘した。スケジュールは主要大学・研究機関に告知し、CIRJE ホームページに掲載している。通常、木曜午後4:50-6:30に経済学研究科棟3階の4番教室で行われるが、招待講演者の都合に合わせて、適宜追加のセミナーが行われる。現在のコーディネーターはR. Anton Braun、玄田有史、および石田功である。2003年度に開催されたマクロワークショップにおける講演者リストは、以下のとおりである。

2003年度の報告者

Daniel L. Thornton(セントルイス連邦準備銀行)、伊藤隆敏(東京大学)、加藤涼(日本銀行)、玄田有史(東京大学)、宮川努(学習院大学)、桜川昌也(慶應義塾大学)、和田賢治(慶應義塾大学)、塩路悦朗(横浜国立大学)、Robert Dekle(南カリフォルニア大学)、Jonathan Morduch(ニューヨーク大学/CIRJE)、澤田康幸(東京大学)、Sung Jin Kang(筑波大学)、加藤隆夫(コルゲート大学)、Lawrence J. Christiano(ノースウェスタン大学)、若井克俊(ニューヨーク州立大学バッファロー校)、清滝信宏(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス/CIRJE)、大山剛(日本銀行)、大垣昌夫(オハイオ州立大学)、Kosuke Aoki(ポンペウ・ファブラ大学/日本銀行)、Susanto Basu(ミシガン大学)、J. Mark Ramseyer(ハーバード大学/東京大学)、Qiang Zhang(メンフィス大学)、Shingo Goto(UCLA)、Zheng Liu(エモリー大学)、Takashi Kano(カナダ銀行)、Douglas Joines(南カリフォルニア大学)、清水谷論(内閣府経済社会総合研究所)、Don Schlagenhauf(フロリダ州立大学)、Edward Prescott(アリゾナ州立大学)、斉藤誠(一橋大学)、西山慎

一(日本銀行)、戸堂康之(東京都立大学)、山本勲・黒田祥子(日本銀行金融研究所)、Gauti Eggertsson(IMF)、Liran Einav(スタンフォード大学)、西村清彦(東京大学)、Robert Owen(ナント大学)

現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略や組織行動に関する分野の研究成果を発表したり議論したりする場を提供することによって、研究者間でのコミュニケーションの促進を図ることにある。もちろん、規模の大きなコンファレンス等でもそうした役割は期待できるが、当ワークショップでは、構想段階の研究や調査進行段階の研究も発表可能であり、また少人数による議論が行われるため、より密度の濃い議論と知的刺激が期待できる。さらに、当ワークショップへの参加を通じて研究者の間で意見を交換し、さまざまな研究トピックスに関して相互理解を深めることにより、経営戦略や組織行動に関する一層深い理解に貢献しうると期待されている。

「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜日の3時から6時までの時間帯に経済学部第3教室または第5教室において行われている。本年度に発表された研究としては、「中国自動車産業の最近の動向」(関満博、一橋大学)、「部品メーカーにおけるモジュール戦略と組織能力」(具承桓、京都産業大学)、「複数技術共存市場における企業行動と戦略」(宮崎正也、東京都立大学)、「オンライン・ショップの情報提供と戦略マネジメント」(野島美保、成蹊大学)などがある。

応用統計ワークショップ

このワークショップの目的は「応用統計」に関心のある研究者間の交流を深め、統計的解析に関する様々なアイデアを交換すると同時に、大学院生の教育に資することにある。ここで応用統計とは広義に解釈し、計量経済、計量ファイナンス、経済統計などの分野をはじめとして、さまざまな応用分野を含んでいる。また空間統計や空間計量経済に関するセミナーは、本学の空間情報科学研究センターとの共催で開くこともある。

最近の発表者:

西山慶彦(京都大学経済研究所)
北村祐一(ペンシルバニア大学)
小林正人(横浜国立大学)
渋谷政昭(高千穂大学)
加納 悟(一橋大学経済研究所)
市村英彦(ロンドン大学)

都市経済ワークショップ

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教官および大学院生によって組織されている。また、時には環境経済学、公共経済学、開発経済学といったその他の関連した分野の研究者をも内外から招いている。通常、発表者は2人であり、月に1度の割合で開かれている。

政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教官と大学院生

であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも参加できる。今年度のワークショップの運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授、沖公祐助手が担当した。報告者はさまざまな大学や研究機関から招かれている。

最近の報告者

吾郷健二(西南学院大学経済学部)
清水真志(香川大学経済学部)
金 元重(千葉商科大学商経学部)
宮島良明(東京大学大学院)

経済史研究会

この研究会は経済史を専攻する東京大学大学院経済学研究科の学生と教官相互の研究交流および論文指導を目的としているが、この分野における学外・海外の研究者も随時招いている。今年度は学期中の月曜日の夕方(5限)に開催された。

最近の報告者

Hartmut Kaelble (Humboldt University Berlin)
Harry Kitsikopoulos (New York University/CIRJE)
王 健(Wang Jian)(東京大学)
中岡俊介(東京大学)
廣田 功(東京大学)

アジア自動車産業研究会

アジア自動車産業研究会の活動は、2003年度も活発であった。研究会の出席者も多く、40名を越える場合もあって、部屋を確保するのに一苦労するほどであった。なお、本年度も、東京大学大学院経済学研究科の葛氏、許氏が、近能氏、馬氏と具氏に続いて幹事として精力的に

活躍してくれた。

当研究会は、本年は8回の定例研究会を開いた。発表者には、実務家、アナリスト、研究者、学生などがバランスよく含まれた。研究会でのテーマは、中国関係が3、ASEANが3、日本が2であり、今年度は中国への関心の高まりを反映して、中国関係の発表が多かったのが特徴である。また、当研究会メンバーの一部(藤本隆宏教授ら)は、中国およびアジアにおける産業競争力にアーキテクチャが与える影響についての研究を始めており、アジア自動車産業研究会は今年度も活気がある。

過去の発表者名とテーマは以下である。

過去1年間の発表

毛 蘊詩 Mao Yunshi (中山大学管理学院教授/中山大学企業・市場研究センター長)『中国におけるドイツ企業の経営戦略:成功要因の分析』、伊藤 洋(元ホンダエンジニアリング株式会社)『新世代ホンダ構築への歩み』、下川浩一(東海学園大学経営学部教授・法政大学経営学部名誉教授)『日本メーカーのアジア戦略とタイを中心とした最近の動向』、森 健・丹治和男((株)ローランド・ベルガー・アンド・パートナー・ジャパン)『中国における自動車アフターマーケットの動向』、春日 剛(国際協力銀行開発金融研究所海外投資研究班)『欧米系自動車部品メーカーのタイへの進出とわが国企業の対応』、白地浩三(三菱商事(株)自動車事業本部シェアードサービス室長)『インドネシア自動車産業の現状』、丸山知雄(東京大学社会科学研究所助教授)『中国自動車産業のサプライヤー・ネットワーク』、富野貴弘(明治大学商学部専任講師)『自動車企業のBTO(Build to Order)に関する考察—三菱自動車工業「コルト」のCFC制度—』

Research Staff

専任スタッフ



センター長 国友直人

Naoto Kunitomo
(東京大学大学院経済学研究科)
2003年4月1日-

国友直人教授は、主として統計学・計量経済学・計量ファイナンスなど経済や経営に関連して生じる統計的問題を巡る広範な分野において研究・教育活動を行っている。近年の研究の中心は、計量経済分析(特に経済時系列分析)、数理・計量ファイナンスへの統計学・確率解析学の応用、経済データの分析等であり、研究成果は論文や書物として日本語及び英語で発表している。

修士号(Master in Statistics)と博士号(Ph.D. in Economics)を米国スタンフォード大学で取得した後に、米国ノースウェスタン大学経済学科を経て東京大学経済学部・経済学研究科の研究スタッフとして長年活動している。



教授 林 文夫

Fumio Hayashi
(東京大学大学院経済学研究科)
1999年10月1日-

研究分野: マクロ経済学、応用計量経済学



教授 三輪芳朗

Yoshiro Miwa
(東京大学大学院経済学研究科)
2001年4月1日-

研究分野: 産業組織、規制、法と経済学



教授 八田達夫

Tatsuo Hatta
(東京大学空間情報科学研究センター・併任)
1999年8月1日-

研究分野: 公共経済学、都市経済学、貿易理論



助教授 R. Anton Braun

(東京大学大学院経済学研究科)
2001年4月1日-

研究分野: 金融経済学、財政政策

を律しているといわれている解雇権濫用の法理と呼ばれる判例法理の影響について、個別事例や統計的検証をまじえた研究プロジェクトに参加している。

客員スタッフ



日本経済・産業研究 (小島鎌次郎) 寄付研究 部門客員教授 小早川洋一

Yoichi Kobayakawa
(中部大学経営情報学部)

2002年6月1日-2004年3月31日

研究分野: 経営史(日本)、財閥、会社役員
の史的的研究



日本経済・産業研究 (小島鎌次郎) 寄付研究 部門客員教授 鈴木恒夫

Tsuneo Suzuki
(学習院大学経済学部)

2002年6月1日-2004年3月31日

研究分野: 経営史、産業発展



客員助教授 神林 龍

Ryo Kambayashi
(東京都立大学経済学部)
2003年4月1日-
2003年9月30日

神林龍助教授の主な研究分野は労働経済学であるが、現代の問題を扱うほか、歴史的な観点/データを交えた分析をも扱うところに特徴がある。彼は、20世紀初頭の長野県諏訪地方の製糸業での労働市場の展開をいくつかの論文でまとめているが、最近では、現代日本の労働市場

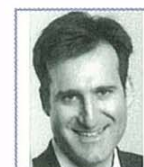


客員教授 山崎福寿

Fukuju Yamazaki
(上智大学経済学部)
2003年10月1日-
2004年3月31日

山崎福寿教授の現在の研究テーマは、第一に、都市における土地の高度利用を達成し、望ましい都市環境を実現するために、混雑や日照被害といった都市に固有な外部性をどのように制御するかについて理論的に検討したうえで、最適な課税金の水準を導出する計量的手法を開発することにある。混雑料金や日照権の価格を推定できれば、規制によって、容積率や建物の高さを制限する必要はなくなり、最適な都市の高度利用が実現できる。

第二に、日本の土地や不動産にかかわる法律、とくに借地借家法や担保法制が、借家市場や資金市場にどのような影響を及ぼしているかについて理論的・実証的に検討することにある。日本の民事法制は、本来分配政策で対応すべき問題を個別の市場で解決しようとしたところから、非効率的な資源配分をもたらしている。



客員助教授 Jonathan J. Morduch

(Wagner Graduate School of Public Service, New York University, USA)

2003年4月1日-2003年6月30日

(短期客員研究員: 2002年10月1日-2003年3月31日
2003年7月1日-2003年7月31日)

Jonathan Morduch 助教授の最近の研究は、マイクロファイナンスと呼ばれる銀行が無担保で融資を行える契約方法や、

保険に関する新しいアプローチのような、金融革新に着目している。彼は、*The Economics of Microfinance* を執筆し、アジアにおける金融アクセスに関する実証プロジェクトに取り組んでいる。

CIRJEに滞在中、Morduch助教授は経済学研究科の松井彰彦教授と「グローバル公共財戦略」についての研究を行った。金融アーキテクチャーのように「グローバル公共財」を供給し、環境を改善することは、世界銀行、国連、および他の国際機関にとってますます重要な優先課題となっている。松井教授とMorduch助教授の研究は、各国がグローバル公共財の供給を促進させる方法について、ゲーム理論による分析を提供する。この論文は2003年秋、ニューヨーク大学とエール大学のコンファレンスにおいて発表された。

Morduch助教授はPh.D.(経済学)を1991年にハーバード大学で取得し、2000年からニューヨーク大学において教鞭をとっている。彼は過去にハーバード、スタンフォードおよびプリンストン大学において講義を持ちたり客員として研究に就いた。東京での研究は、国際交流基金日米センター安倍フェローシッププログラムによる助成も受けている。Morduch助教授は先頃、貧困測定に関する国連専門委員会の議長に任命されている。

の製品開発に対するバイヤーの関与が品質保証コストに与える影響 (joint with Sridhar Tayur)、(3) 部品納入契約の入札価格設定における製品の複雑さと契約構造の相互作用の分析 (joint with Peter Klibanoff) が含まれる。



小島記念フェロー 清滝信宏

(London School of Economics and Political Science, UK)
2003年7月1日－
2003年8月22日

清滝信宏教授は、景気循環の過程で、流動性と資産価値が、どのように総生産と関連するかを研究している。John Moore教授との共同研究の課題は (i) 証券の流通が経済の円滑な働きに不可欠なのはなぜか？ (ii) 流動性の不足は、なぜ発生し、どのような弊害をもたらすか？ (iii) 中央銀行の公開市場操作は、証券の流動性の変化を通じて、経済にどのような影響を及ぼすか？ 清滝教授はこれらの課題について大学院で一連の講義を行い、また労働の企業間移動についてセミナーを行った。

Robert Dekle

(Department of Economics, University of Southern California, USA)

2003年5月17日－6月7日

Robert Dekle助教授は福田慎一教授と日本企業における輸出量の為替レート反応に関するモデリングを行った。Dekle助教授は日本企業の輸出量は為替レートに有意に反応することを示した。さらに彼は、日本企業が金融市場において広範囲にヘッジを行っていることを示した。

Haider A. Khan

(Graduate School of International Studies, University of Denver, USA)

2003年7月1日－7月29日

Haider A. Khan助教授は、CIRJEにおける研究で、日本の対外援助と、様々なマクロ経済変数との関係に着目した。また彼は、“The Future of Japanese Aid to South and Southeast Asia: A Comparative Analysis”などの論文をCIRJEディスカッションペーパーとして発行した。

Douglas H. Joines

(Marshall School of Business, University of Southern California, USA)

2003年10月14日－10月25日

Douglas H. Joines教授は、大規模な一般均衡世代重複モデルを財政課題の研究に用いている。彼はマクロワークショップにおいて、公的年金制度が民営化によって現行世代、将来世代の厚生改善を可能にするか、という問題について発表を行った。また、R. Anton Braun助教授の“Topics in Growth Theory”の講義において、ゲストレクチャーを行った。ここでは、財政やその他の問題を研究するために世代重複モデルを使用する際の、計算課題を扱った。

短期客員研究者

客員助教授

Sharon Novak

(Kellogg School of Management, Northwestern University, USA)

2003年7月1日－

2003年12月31日



Sharon Novak助教授はサプライチェーン分析に取り組んでいる。主に、企業の取引費用に影響を与える、製品開発と外注決定の相互作用に注目している。この研究は、高級車デザイン開発に関するオリジナルデータに基づいている。現行プロジェクトには、(1) 自動車産業における垂直統合決定に関する補完性の検証 (joint with Scott Stern)、(2) サプライヤー

Harry Kitsikopoulos

(Department of Economics, New York University, USA)

2003年5月13日－6月1日

Harry Kitsikopoulos助教授の研究は、とりわけ中世イングランドの社会的・経済的決定要因に着目している。CIRJEにおいて彼は、ロンドンとその周辺における荘園ごとの農作物の選択と農地制度に関する論文を発表した。この論文の改訂稿は *Agricultural History* に掲載された (2003年夏)。また、中世農地制度の生産性測定に関する、日本において発表された論文は、*Journal of Economic History* に掲載予定である。

Douglas H. Joines

Marshall School of Business, University of Southern California, USA
2002年12月1日－2003年6月4日
2003年10月14日－10月25日

William Edward Strawderman

Department of Statistics, Rutgers University, USA
2003年3月30日－4月10日

青木正直 Masanao Aoki

Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA
2003年4月10日－6月15日
2003年9月25日－12月15日

Jacques-François Thisse

CORE, Université catholique de Louvain, Belgium, USA
2003年5月2日－5月11日

北村祐一 Yuichi Kitamura

Department of Economics, University of Pennsylvania, USA
2003年5月28日－6月4日

Lawrence J. Christiano

Department of Economics, Northwestern University, USA
2003年6月26日－7月2日

Haider A. Khan

Graduate School of International Studies, University of Denver, USA
2003年7月1日－7月29日

Jonathan J. Morduch

Wagner Graduate School of Public Service, New York University, USA
2003年7月1日－7月31日

市村英彦 Hidehiko Ichimura

Department of Economics, University of College London, UK
2003年7月1日－8月31日

魏 晶玄 Jong-Hyun Wi

中央大学経営学科, 大韓民国
2003年7月1日－8月29日

大垣昌夫 Masao Ogaki

Department of Economics, Ohio State University, USA
2003年7月29日－8月20日

Pierre Picard

School of Economic Studies, University of Manchester, UK
2003年8月16日－8月30日

Sung Jin Kang

Department of Economics, Korea University, Korea
2003年9月26日－9月30日

Qiang Zhang

Fogelman College of Business and Economics, University of Memphis, USA
2003年9月28日－10月2日

Patricia Ann Nelson

University of Edinburgh Management School, UK
2003年10月6日－2004年1月31日

Zheng Liu

Department of Economics, Emory University, USA
2003年10月6日－10月10日

Dario Ikuo Miyake

Department of Production Engineering, Polytechnic School, University of San Paulo, Brasil
2003年10月6日－2004年2月29日

Johannes Moenius

Kellogg School of Management, Northwestern University, USA
2003年10月14日－10月24日

Edward C. Prescott

Department of Economics, W. P. Carey School of Business, Arizona State University, USA
2003年10月27日－10月31日

Alain Plessis

Professor Emeritus, Université de Paris X-Nanterre, France
2003年11月4日－11月14日

Robert F. Owen

Department of Economics, University of Nantes, France
2003年11月17日－11月23日
2003年12月16日－12月23日

Gauti Bergthorsson Eggertsson

Asia Pacific Department, International Monetary Fund, USA
2003年11月28日－12月1日

井上 篤 Atsushi Inoue

Department of Agricultural and Resource Economics, North Carolina State University, USA
2003年12月22日－12月31日

研究機関研究員**安藤至大 Munetomo Ando**

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)
2003年4月1日－2003年9月30日

契約理論及びゲーム理論を専攻している。現在は、契約理論を応用して、発展途上国の経済成長に関する理論研究を行っている。また、コンテストの経済分析や企業間関係についても研究している。

磯野生茂 Ikumo Isono

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)
2003年10月1日－2004年3月31日

空間経済学および都市経済学を専攻している。現在は、企業の価格戦略が社会厚生や産業集積に与える影響について研究している。また、製品差別化市場における空間競争に関する研究も行っている。

**CIRJE ディスカッション
ペーパーシリーズについて**

■ 過去5年間のバックナンバーを公開しており、ダウンロードが可能です

■ 新しいペーパーが刊行される度に世界規模のデータベースである RePEc (<http://ideas.uqam.ca/>) に登録され、RePEcのサイトから検索することも可能です

Discussion Paper Series

F シリーズ (英文)

CF-252. Braun, R. Anton and Etsuro Shioji, "Monetary Policy and the Term Structure of Interest Rates in Japan", December 2003.

CF-251. Braun, R. Anton and Etsuro Shioji, "Monetary Policy and Economic Activity in Japan and the United States", December 2003.

CF-250. Braun, R. Anton and Etsuro Shioji, "Aggregate Risk in Japanese Equity Markets", December 2003.

CF-249. Takahashi, Akihiko and Nakahiro Yoshida, "Monte Carlo Simulation with Asymptotic Method", November 2003.

CF-248. Takahashi, Akihiko and Nakahiro Yoshida, "An Asymptotic Expansion Scheme for the Optimal Investment Problems", November 2003.

CF-247. Fukuda, Shin-ichi and Sanae Ohno, "Exchange Rate Regimes in East Asia after the Crisis: Implications from Intra-daily Data", November 2003.

CF-246. Michihiro Kandori and Ichiro Obara, "Less is More: An Observability Paradox in Repeated Games", November 2003.

CF-245. Kunitomo, Naoto and Akihiko Takahashi, "Applications of the Asymptotic Expansion Approach based on Malliavin-Watanabe Calculus in Financial Problems", November 2003.

CF-244. Matsushima, Hitoshi, "Implementation and Preference for Honesty", October 2003.

CF-243. Okazaki, Tetsuji, "'Voice' and 'Exit' in Japanese Firms during the Second World War: Sanpo Revisited", October 2003.

CF-242. Matsushima, Hitoshi, "Repeated Games with Private Monitoring: Two Players", October 2003.

CF-241. Okazaki, Tetsuji, Michiru Sawada and Kazuki Yokoyama, "Measuring the Extent and Implications of Director Interlocking in the Pre-war Japanese Banking Industry", October 2003.

CF-240. Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Conflicts of Interest in Japanese Insolvencies: The Problem of Bank Rescues", September 2003.

CF-239. Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Does Relationship Banking Matter? Japanese Bank-Borrower Ties in Good Times and Bad", August 2003.

CF-238. Shimizu, Chihiro, Kiyohiko G. Nishimura and Yasushi Asami, "Measuring the Cost of Imperfect Information in the Tokyo Housing Market", August 2003.

CF-237. Kunitomo, Naoto and Yukitoshi Matsushita, "Asymptotic Expansions of the Distributions of Semi-Parametric Estimators in a Linear Simultaneous Equations System", August 2003.

CF-236. Jimenez, Emmanuel and Yasuyuki Sawada, "Does Community Management Help Keep Kids in Schools? Evidence Using Panel Data from El Salvador's EDUCO Program", July 2003.

CF-235. Sawada, Yasuyuki, "Immiserizing Growth: An Empirical Evaluation", July 2003.

CF-234. Kang, Sun Jin and Yasuyuki Sawada, "Credit Crunches and Household Welfare: The Case of the Korean Financial Crisis", July 2003.

CF-233. Khan, Haider A., "The Future of Japanese Aid to South and Southeast Asia: A Comparative Analysis", July 2003.

CF-232. Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "Liquidity Motives of Holding Money under Investment Risk: A Dynamic Analysis", July 2003.

CF-231. Khan, Haider A., "Digital Transitions: The POLIS Theory and the NIEs", July 2003.

CF-230. Khan, Haider A., "Corporate Governance: The Limits of the Principal-Agent Approach in Light of the Family-Based Corporate Governance System in Asia", July 2003.

CF-229. Khan, Haider A., "Corporate Governance of Family-Based Business in Asia: Which Road to Take?", July 2003.

CF-228. Khan, Haider A., "Corporate Governance in Singapore and Hong Kong: What Can the Other Asian Economies Learn?", July 2003.

CF-227. Okazaki, Tetsuji, "Selection and Imitation in Institutional Evolution: Analysis of Institutional Change in Japan, 1960-1999", June 2003.

CF-226. Matsui, Muneya and Akimichi Takemura, "Empirical Characteristic Function Approach to Goodness-of-Fit Tests for the Cauchy Distribution with Parameters Estimated by MLE or EISE", June 2003.

CF-225. Dekle, Robert and Kenneth Kletzer, "The Japanese Banking Crisis and Economic Growth: Theoretical and Empirical Implications of Deposit Guarantees and Weak Financial Regulation", May 2003.

CF-224. Ago, Takanori, Ikumo Isono and Takatoshi Tabuchi, "Locational Disadvantage and Losses from Trade: Three Regions in Economic Geography", May 2003.

CF-223. Tabuchi, Takatoshi and Jacques-François Thisse, "Regional Specialization, Urban Hierarchy, and Commuting Costs", May 2003.

CF-222. Nishimura, Kiyohiko G., Takanobu Nakajima and Kozo Kiyota, "Does Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions?—Examination of the Japanese Economy in the 1990s—", May 2003.

CF-221. Omori, Yasuhiro and Toshiaki Watanabe, "Block Sampler and Posterior

Mode Estimation for a Nonlinear and Non-Gaussian State-Space Model with Correlated Errors", May 2003.

CF-220. Kamiya, Kazuya and Dolf Talman, "Random Matching Models and Money: The Global Structure and Approximation of the Set of Stationary Equilibria", May 2003.

CF-219. Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "A Simple Axiomatization of Iterated Choquet Objectives", May 2003.

J シリーズ (和文)

CJ-100. 小林孝雄『信用リスク・モデル化のアプローチ』2003年11月

CJ-99. 石見徹『人口と食糧の持続可能性』2003年10月

CJ-98. 神谷高保・金本良嗣『信託義務の構造—法と経済学の観点から—』2003年10月

CJ-97. 岡崎哲二『昭和金融恐慌と三菱銀行：日次財務データから見た金融恐慌』2003年10月

CJ-96. 大森拓磨・平野裕三・柴田徳太郎『国際金融・資本市場の三極構造(日本・イギリス・アメリカ)—1990年代の変容—』2003年8月

CJ-95. 大日方隆『業績不振企業の利益情報は value-irrelevant か?』2003年7月

CJ-94. 神取道宏『規範・士気の低下と持続可能性：心理的要因と経済分析』2003年5月

CJ-93. 大日方隆『利益の構成要素の Relevance (2)—産業—期間別分析—』2003年4月

CJ-92. 小林孝雄・池田亮一・長谷川洋一郎『変額年金保険の評価』2003年4月(2003年9月改訂)

CJ-91. 粕谷誠『手形小切手取引の普及と金融市場』2003年3月

CJ-90. 三輪芳朗『消費者契約法』2003年2月

CJ-89. 大日方隆『利益水準と増減益情報の Relevance (2)—産業—期間別分析—』2003年2月

CJ-88. 広瀬純夫・柳川範之・齋藤誠『企業内キャッシュフローと企業価値—日本の株式消却に関する実証分析を通じての考察—』2003年1月

CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい。
http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

センター長

国友 直人 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授)

顧問

黒田 昌裕 (慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授)

寺西 重郎 (一橋大学経済研究所教授)

Hugh Patrick (コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長・教授)

原 洋之介 (東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授)

八代 尚宏 (社団法人日本経済研究センター理事長)

センター運営委員会

運営委員長

井堀 利宏 (東京大学大学院経済学研究科教授)

運営委員

柴田徳太郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)

神取 道宏 (東京大学大学院経済学研究科教授)

久保川達也 (東京大学大学院経済学研究科教授)

CIRJE Newsletter

2004年2月 第6号

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

英文ニューズレター (Vol.1-5)

英文版ニューズレター (バックナンバーを含む) を入手ご希望の方は、当センター (TEL 03-5841-5644) までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。